

電気料金の原価（2014年5月改定）と2022年度実績の比較について

(単位：億円)

	特定需要部門			全体（特定需要部門＋一般需要部門等）				参考①注2,3			参考②注3
	実績 (a)	原価注1 (b)	差異 (a-b)	実績 (c)	原価 (d)	差異 (c-d)	増減要因	小計	2018年度 火力発電費 (JERA)	2019年度 水力・原子力 等発電費 (中部電力)	2019年度 送電・変電・ 配電費 (中部電力パ ワーリット)
人件費	48	754	▲ 705	148	1,680	▲ 1,531	分社に伴う減など	345	150	195	639
燃料費	-	3,078	▲ 3,078	-	12,251	▲ 12,251	分社に伴う減など	8,143	8,143	0	-
修繕費	0	997	▲ 997	0	2,146	▲ 2,146	分社に伴う減など	615	432	183	975
減価償却費	3	936	▲ 932	11	2,607	▲ 2,595	分社に伴う減など	1,094	760	334	1,123
購入電力料	2,489	464	2,025	21,570	1,687	19,884	分社に伴う増、再エネに係る購入電力量の増など	-	-	-	-
公租公課	5	420	▲ 414	25	1,318	▲ 1,293	分社に伴う減など	184	100	84	252
原子力バックエンド費用	-	46	▲ 46	-	173	▲ 173	分社に伴う減など	173	-	173	-
その他経費	1,209	841	369	5,510	2,102	3,408	分社に伴う増など	839	434	405	626
電気事業営業費用合計	3,757	7,536	▲ 3,779	27,266	23,963	3,304		11,395	10,021	1,374	3,616

(単位：百万kWh)

販売電力量 (建工用・事業用除 き)	10,866	30,608	▲ 19,742	102,429	126,195	▲ 23,766	省エネや供給者変更などによる需要の減

(前提条件)

	実績 (a)	原価 (b)	差異 (a-b)
為替レート (円/\$)	136	99	36
原油CIF価格 (\$/b)	103	106	▲ 3
原子力利用率 (%)	-	12.4	▲ 12.4

(注1) 特定需要部門の原価は、直近の料金改定時に算定した額のうち特定需要に係る額

(注2) 2019年4月に、既存火力発電事業をJERAに統合したことに伴い、2019年度実績より火力発電費が購入電力料に振替

(注3) 2020年4月に、販売事業・送配電事業を中部電力から分社したことに伴い、2020年度実績より水力・原子力・新エネ発電費が購入電力料に振替、送電・変電・配電費が接続供給託送料（その他経費）に振替